

訳者まえがき

●はじめに

2013年5月13日、米国から1つの航空便が届いた。開封すると、“*The Science of Web Surveys*”と、それに添えられたCouper氏のメッセージ・カードがあった。これより前に、Couper氏から新たな本を仲間と執筆中との情報を得てはいたが、思いがけず嬉しい贈り物であった。

卒読すると、まさに「ウェブ調査とは何か？」への解答が実に明確に書かれた書である。コンピュータ支援のデータ収集方式の1つであるウェブ調査で、何を調べ、何を知り、いかに科学的に推論するか、また、その長所と短所を具体的に知り、誤用としないための指針が満載されている。日本国内では未だみられない内容の書であり、大いに刺激を受けるとともに、欧米における研究の質と量に圧倒された。

本書の3名の著者は、いずれも調査方法論研究で多くの成果を挙げてきた著名な研究者である。とくに、ウェブ調査の分野においては、常に先導的な研究を進めてきたことで知られる。このような研究者らが、自分たちの研究成果をはじめ、多数の研究報告を渉猟し、比較・検証することで、“科学としてのウェブ調査”のあるべき姿を包括的に記した書がこの“*The Science of Web Surveys*”である。そして本書は、全体を通じて科学的な証^{エビデンス}拠にもとづく考察を基軸に議論が展開される。

本書は、一般の学術書とは執筆様式がやや異なる。「まえがき」にあるように、本書は複数の科学研究基金の支援を受けて行われた研究の総合報告の形をとっている。

特徴の1つは、著者らの研究成果や類似した複数の研究報告を調べ、客観的に調査方式の特性や機能についてさまざまな側面からメタ分析を行い、知見を具体的に示していることである。

いくつか例を挙げよう。第2章にカバレッジと標本抽出による偏りを補正する加重調整法（事後層化法、レイキング法、GREG法、傾向スコア法）の概略の紹介がある。これに続き、複数の研究報告をメタ分析し、加重調整は有用だが必ずしも正確とは限らないこと、偏りは部分的な解消にとどまることなど、一般的な結論を示している（第2章、表2.4）。

このほか、混合方式において調査方式の選択権を回答者に与えることが回答率や無回答におよぼす影響の比較（第3章、表3.1）、回答の入力形式としてグリッド形式と他の形式を用いた研究の比較（第4章、表4.1）、視覚的特性が測定におよぼす影響を調べる例として、画面上の質問項目の配置と回答の関係を効果の大きさで比較し

たもの（第5章，表5.1と図5.6）がある。

さらに，ウェブ調査の特徴である双方向性が測定誤差におよぼす影響について，たとえば，プログレス・インジケータと中断率の関係を調べた研究の比較（第6章，表6.1），ウェブ調査で調査内容の明確な説明が回答におよぼす影響の比較（表6.2）もある。

また，調査方式間の差違を測ること，とくにウェブ調査が従来の自記式と同じ利点を保持しているかについて，微妙な質問への回答を比較した研究のメタ分析（第7章，表7.1）や，異なる調査方式（ウェブ，郵送，IVR）に無作為割り当てをして社会的望ましさの偏りを調べた調査研究の比較（表7.3）もある。

このように，詳しい説明に加えて，多くの知見が表や図として要約されていることは閲読時に便利である。

本書全体に通底するもう1つの重要な要素は，“総調査誤差”（TSE：total survey error）の概念を基軸に，ウェブ調査を，あるいは調査方法論を，さまざまな誤差（カバレッジ誤差，観測誤差（測定誤差），無回答誤差など）の低減が，調査の質の改善につながるという一貫した観点から議論を展開していることである。

「総調査誤差にもとづく枠組み」は，日本国内ではあまり一般的なことではない。しかしこれは，現在の欧米における調査方法論研究の基盤となる考え方であり，本書の内容を理解するうえでもこれを知ることが肝要である（たとえば，本書の1.1節を参照。このほか Biemer et al., 2017；大隅・鳩，2012を参照）。

複数の類似研究の比較や検証を必要とすることから，300編を超える多数の参考文献が挙げられていることも本書の特徴である。ここに登場する刊行物（論文，書籍）や研究成果は，主に1990年代後半から原書刊行直前の2012年末頃までに出版されたものが多い。また，それより前に発表された刊行物についても，本書の内容に関連する文献の一部が引用されている。

本書の結論は，きわめて簡明である。ウェブ調査の実施にあたっては，なるべく複雑な手順は避けること，調査票設計はなるべく簡潔に表示すること，複雑な機能の利用は避けるあるいは最小限の利用にとどめること，こうした利用法が最適な選択であると主張している。この当たり前の結論を導くには，詳細な検証を繰り返し確かな証拠を示すことが肝要であることを本書が教えてくれる。

ところで，ウェブ（WWW：world wide web）誕生からおよそ四半世紀，調査方式の1つとしてウェブ調査が登場してから約20年が経つが，依然として未解決の課題が多々ある。たとえば，低い回答率や参加率をいかに高めるか，代表性の問題（一般母集団やインターネット母集団をどう考えるか），ウェブ調査の利点・欠点をさらにあきらかにすること，確率的パネルと非確率的パネルの特徴を知り適切な構築方法や利用方法を見つけること，他の調査方式との差違や類似をあきらかにし，その違いを埋める可能性を探ること，ウェブ・パネル登録者の回答傾向を知ること（とくにボランティア・パネル，プロの回答者や速度違反者の傾向を知ること），混合方式の適切な利用方法を知ることなどがある。

これらの課題に対する回答が、「わかったこと」「未だ解明されずさらなる研究を必要とすること」として本書に詳しく述べられている。しかし、原書が刊行されてからおよそ5年半が経過し、この間のこの分野での欧米における研究の進展にはめざましいものがある。スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の諸機能の向上で、従来のPCを介したウェブ調査とは異なる多数の課題を抱えている。同時に、本書にある内容がそのまま適用できること、あるいは同種の課題への有用な手がかりも多数示されている。これらを含む欧米の最近の動向については、Couper氏による「日本語版によせて」に手際よく要約されているので、それを参照されたい。

本書は、まず「まえがき」と「第1章」を、続いて「第8章」を卒読するとよいだろう。「まえがき」には本書が生まれる経緯が、「第1章」には、各章でとりあげる話題の要約が述べられている。さらに各章末の「この章のまとめ」を読むとよい。ここにはその章で述べたことが簡潔にまとめられている。

原書の刊行とほぼ同時期に、あるいはその前後で、オンライン調査やウェブ調査の関連書が何冊か登場している。たとえば、Dillman et al. (2014), Bethlehem and Biffignandi (2011), Biemer et al. (eds.) (2017), Callegaro (2015), Couper (2008), de Leeuw et al. (eds.) (2008), Fielding et al. (eds.) (2016), Lavrakas (ed.) (2008), Toepoel (2016) などがある。欧米のウェブ調査に関する研究がかなり進んで、これまでに蓄積されてきた多くの研究成果がひろく紹介される時期にあるということだろう。

●翻訳版の構成

翻訳版には、まず、原書“*The Science of Web Surveys*”の全訳文がある。さらに翻訳版の補足情報として、「用語集」「国内文献」「海外文献」「関連する学会および機関の一覧」を、そして補章として「日本におけるインターネットによる世論調査、統計調査の現況」を加えた。

翻訳作業を進めるうえでなるべく原書の著者らの執筆の意図をよく理解し、その内容を忠実に再現したいという心構えで取り組んだ。実際に翻訳作業を進めると、予想されたことではあったが、さまざまな難題に直面した。たとえば、原書の3名の執筆者の記述にみられる語句の揺らぎや書き方の特徴があること、登場する語句の定訳が見つからず、適切な訳語を見つけることに苦慮したこと、そして、原書に曖昧なあるいは誤りと思われる箇所が見つかったこと、などである。

主な専門用語や慣用語句については、すでに用いられてきた訳語の利用頻度に予想外のばらつきがあることもわかった。また、適切な訳語が見つからず、造語としたあるいはカタカナ表記とした例も多々ある。このため、手元に用語対訳表を用意し、訳者間で相互に確認しあって、適切な訳語をさがすよう努めた。さらに、文脈を辿って意味が曖昧であるあるいはわかりにくいと思われた箇所には「訳注」を脚注としてつけた。

翻訳作業の過程で作成した用語対訳表は、本書を読む際の簡易辞書として役に立つと考え、これを「用語集」として独立させた。とくに、いくつもの訳語が用いられて

いるような語句には、それらの訳語とその意味を用語説明としてつけた。

原書には曖昧なあるいは誤りと思われる箇所が見つかり、これに対する内容調整を進めた。疑問のある箇所はその都度内容を整理し、著者の一人である Couper 氏を窓口として、著者らに内容の確認を行った。本書は文中の文献引用が多いため、引用箇所のすべてについて元の論文にもどって確認はできなかったが、気づいた箇所についての訂正を行うことができた。

なお、前述のように、文中での引用文献が多くしかも表記の人名が類似している、あるいは同一著者名の論文引用が多いことがある。このため、人名の区別がつきにくいので、通常の学術書とは異なる人名表記方法を用いた。このほか、いろいろな点で、一般の学術書とはやや異なる表記方法を用いた箇所もある。

●調査環境の現状と課題

あらためて指摘するまでもなく、調査環境の劣化が指摘され、調査の質が問われて久しい。これは日本国内だけの問題にとどまらず、欧米においても同様の傾向にある。調査の質を測る指標は多数あるが、その1つとして回答率がある。この回答率でさえ、本書にもあるように、ウェブ調査に限らず、従来型の調査（電話調査、郵送調査、対面面接調査）で、いずれも低い傾向にある。

たとえば、最近の世論調査にも陰りがみえる。2016年の米国大統領選挙で、メディアや調査機関の予想はほとんどが失敗に終わった。この理由を巡って、さまざまな議論があるが、なにより調査環境に大きな変化があったことは否めない。日本国内でも、大手新聞社ほかのマスメディアが頻繁に行う世論調査では、回答率の低下のみならず、類似した調査内容や調査課題であっても、調査結果が、調査主体によって異なることも珍しくはない。こうした傾向は、調査内容にもよるが、世論調査に限らず一般の意識調査でもみられる現象であろう。こうしたさまざまな理由から、ウェブ調査の利用や併用に期待する声もある。

調査対象者が調査実施者の意図したように応答してくれるとは限らない。これは、調査実施者のほぼ管理下にある標本誤差の影響よりも、管理や測定が難しい非標本誤差（観測誤差や非観測誤差、たとえばカバレッジ誤差、無回答誤差、処理誤差）の影響がより大きくなってきたことを意味する。つまり、調査の質を左右する検討課題は、調査対象者の回答行動の把握や測定方法などに移ってきたといえるだろう。

しかし、日本国内におけるインターネット調査やウェブ調査の利用には、欧米のそれとは差違があるようにみえる。ウェブ調査を、調査手段として“利用すること”は、確かに増えている。商用はもとより、学術研究、とくに近年は人文社会科学系での調査研究をはじめ、多くの研究分野での利用頻度が高まっている。一方、調査方法論の観点からウェブ調査の特性を子細に“分析すること”が必須であるが、こうした研究は欧米に比べて活発とはいえない。

上述のように、従来型調査も回答率が低い傾向にある。そうであるならばウェブ調

査でも同じと誤信し、ウェブ調査の特性をよく調べずに、簡便・迅速・廉価を選ぶという短絡的な考え方もなくはない。そして、パネル登録者数が多くその属性分布が国勢調査の情報に近いから代表性がある（一般母集団に近い）という意見もあるようだが、これは正しいのだろうか。一方、根拠もなくウェブ調査は問題があると批判するだけの不毛な議論も依然としてある。

実は、日本国内のインターネット調査の利用状況や実態については、断片的な情報はあるものの正確にはわかっていない。欧米と比べて、情報源がきわめて少ない（たとえば、本書の第2章にあるような議論が少ない）。インターネット普及率や利用率をとっても、これを正確に知る情報源が見つからない。

そこで、国内において、官公庁や自治体、研究機関、調査機関、学術研究などで、インターネット調査をどのように利用しているかを、既存の入手可能な統計資料を頼りに比較分析し、これを補章「日本におけるインターネットによる世論調査、統計調査の現況」として要約した。この補章は、共訳者の一人である井田潤治が執筆し、その原稿を他の共訳者間で読み合わせ、内容を整えた。

●結び—ウェブ調査の可能性に期待して—

「木を見て森を見ず」の喩えがあるが、ウェブ調査を行ううえで細かな技術的要素にこだわるあまり、“いかに適切な調査方式とできるか”を忘れてはならない。インターネット利用やコンピュータ支援を前提とする時代において、技術的に優れた調査システムを構築することは重要である。ここで「優れた」とは、技術面の改善をいうだけでなく、調査対象者をいかに適切に集め、回答者の調査への関心や協力が得られるよう努め、そして質のよい調査結果が得られる環境を整える、という調査の本質も意味している。

とくに、コンピュータ支援の調査情報収集（CASIC, CADAC）の時代には、伝統的な調査方法論の知識だけでは十分な対応はできない。調査方法論の基本的な知識に加えて、情報通信技術、コンピュータ・ソフトウェアやプログラミングなどの技術支援が不可欠である。

たとえば、従来の調査手法（調査企画・設計、標本抽出、調査質問の作成法など）だけではなく、電子調査票の作成や設計、パラデータの収集と分析、ネットワーク構築や保守・運用などに関連するさまざまな技術要素の知識と経験が求められる。このため、多様な分野の横断的な情報共有、相互支援、協働が必要である。この点でも、本書にみられる欧米研究の進め方には大いに見習うものがある。

同時に、日本独自に進展してきた調査方法論研究の優れた点を、新たな技法と組み合わせることで調査方式の改善にむすびつける必要もある。たとえば、Couper氏の「日本語版によせて」にもあるように、日本では優れた標本抽出枠（住民基本台帳、選挙人名簿）が、制約はあるものの利用できる。米国では、電話調査での長い研究実績のうえで、最近では「住所にもとづく標本抽出」（ABS）を利用した郵送調査などに注目が

集まっている。これと同じように、日本ではより優れた標本抽出枠を有効に活かした確率的パネルを利用することが考えられる。

実は日本国内にも、かつてわずかだが確率的パネルを用いたオンラインの調査システムがあった。たとえば、電話回線を利用したテレジェニック方式があり（広告月報、2001、2005）、またインターネット調査でもいくつかの非公募型確率的パネルがあった（大隅ほか、1997、2000；大隅、2010）。しかし、残念なことにいずれもなくなり、いまやボランティア・パネルのみである。

一方、欧米では、本書にも登場する GfK Knowledge Panel、LISS パネル、FFRISP など多数の確率的パネルがあり、研究や商用で成果を上げている（注：このほか、Gallup panel、Pew American Trends panel、NORC's AmeriSpeak Panel など多数ある。最近の事情は、Schonlau and Couper, 2017 を参照）。

ウェブ調査が、期待に応えられる質のよい調査情報を提供できるためには、少なくとも次の要件を満たすことが求められる。

- ・現時点では、少なくとも複数のウェブ・パネルを用いて比較すること（ウェブ・パネル間の差を知る）
- ・調査実施環境の標準化を行うこと、調査票、取得方法などをなるべく共通化すること（調査誤差の測定を容易にする）
- ・委託調査の場合は、委託側と受託側との間で合意形成を行うこと（何を行ったのか、何を、どこまで開示できるかなどをあきらかにする）
- ・優れた標本抽出枠を活用し確率的パネルを作ること（母集団と標本の関係をできるだけあきらかにする）
- ・他の調査方式との併用、とくに郵送調査との併用・比較を考えること（調査方式間の差、調査方式効果を知る）
- ・インターネット利用者やウェブ・パネル登録者、インターネット非利用者の回答傾向の関係、そして類似や差違を調べること（一般母集団の誰を選び、何を測定しているのかを知る）
- ・倫理的な配慮を行うこと、とくにパラデータ取得に関しては、これを徹底すること（個人情報保護やプライバシーの確保、調査への信頼を得る）
- ・日本と欧米の比較研究が必要であること（わずかな証拠しかないが、回答者の回答行動には、欧米と日本とではさまざまな点で違いがある）

「日本語版によせて」にもあるように、本書にパラデータという語句や具体的な説明は登場しない。しかし、回答所要時間や回答中断の測定、プログレス・インジケータへの応答などを知るには、パラデータを一部だけでも取得しておかねば分析ができない。その意味で、本書にはパラデータとその分析に関連する多くの情報が記述されている。

これに応えるためには、前述のように、分野の異なる学界とウェブ調査に関与する調査関連企業や機関との連携による研究が必須であろう。この翻訳版の刊行が、こうした研究進展への一石を投じることとなれば訳者らにとってこれにまさる喜びはない。

本書の想定する読者は、調査方法論、統計科学、人文社会科学などの分野の研究者はもとより、社会調査一般（世論調査、意識調査、市場調査など）に関わる実務家で、ウェブ調査に関心のある方たちである。本書を通じて、こうした方たちにウェブ調査の適切な使い方を知っていただくことを切に望んでいる。

原書の著者らと同様に、“日本語訳となった”本書を通じて、ウェブ調査の可能性や今後の調査に果たす役割を知ってほしいと期待してやまない。また、われわれ訳者らの日本語により原書の著者らの精神を少しでも伝えられたなら幸いである。

●謝 辞

原書を繰り返し読むうちに、この書を「翻訳してみよう」と思い立ち、当初は一人でこれに取り組んだ。形が見えてきたので、朝倉書店の編集部にご相談しご快諾を得た。原書出版社の翻訳権の取得のあと、あらためて翻訳作業に取り組んだのが2014年の後半である。

しかし、翻訳作業は困難をきわめたので、何人かの知己に共訳者となることをお願いし、作業を進めた。私一人ではとても達成できたことではなく、共訳者諸氏の言葉に余るご協力あつてのことである。

Couper 氏には、私の拙劣な英語による何度もの質問や問合せを忍耐強く受けとめていただき、沢山の的確な説明や助言を得ることができた。彼の助力により、多くの不明点をあきらかにし誤りを正すことができた。この場を借りて心からの感謝を捧げたい。

さらに、粗雑な原稿の段階で閲読をお願いし、多くの適切なご指摘やご意見を賜った。林文氏（東洋英和女学院大学名誉教授）、樋口耕一氏（立命館大学）、簗原勝史氏（(株)シー・エス・マーケティング・ジャパン）の皆さまにお礼を申し上げる。校正ゲラの段階では、川浦康至氏（東京経済大学名誉教授）、木村邦博氏（東北大学）、渡會隆氏（元（株）東京サーベイ・リサーチ顧問）にご校閲をお願いした。訳者らが気づけなかった多くの不具合や誤りのご指摘に加えて、ときには元の引用論文に戻って調べるなどのお手間をおかけした。その結果、よりよい内容に整えられたと自負している。ここで心からお礼申し上げたい。なお、これらすべての貴重なご意見を十分に反映させることができなかったことは、ひとえに訳者らの非力にある。最後に、私にはわかりにくい英文特有の微妙な表現や記述に関する面倒な質問にも、根気よく対応していただいた Digweed 氏に厚く感謝したい。

翻訳の機会を得た後、大変に遅れた翻訳作業を経てなんとか刊行にこぎ着けることができた。翻訳原稿を慎重に読み込むだけでなく原書との丁寧な突き合わせを行い、多くのご指摘やご提案をくださった朝倉書店編集部の皆さまには多大の謝意を表したい。

2019年6月

訳者を代表して 大隅 昇